

「令和7年度 災害・リスク対策に関する アンケート調査」 調査結果

2026年3月25日

産業防災連絡会議

1. アンケート調査の実施概要

(1) 調査期間: 2026年1月27日(火)~2月20日(金)

(2) 調査方法: 郵送、FAX、メール

(3) 調査票: 選択方式及び自由記入

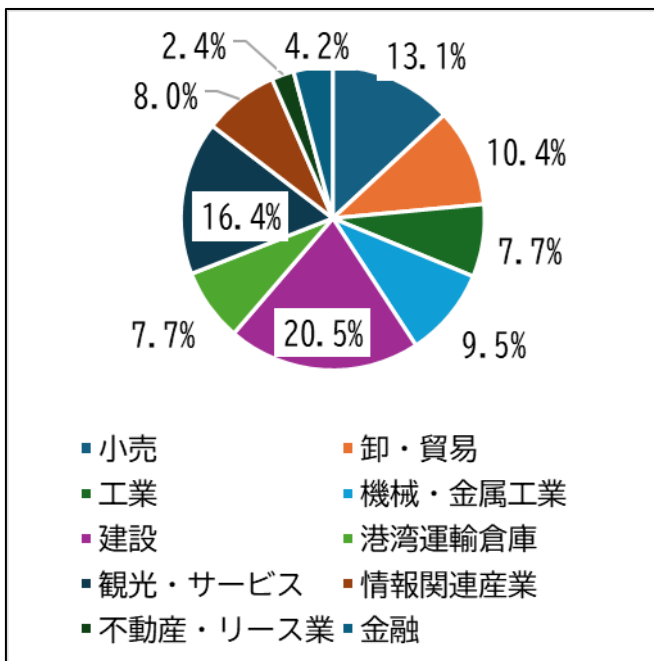
(4) 調査対象: 横浜商工会議所 議員企業(149社)、会員企業(5,383社)の計5,532社

(5) 回答企業数: 336社(回答率: 6.1%)

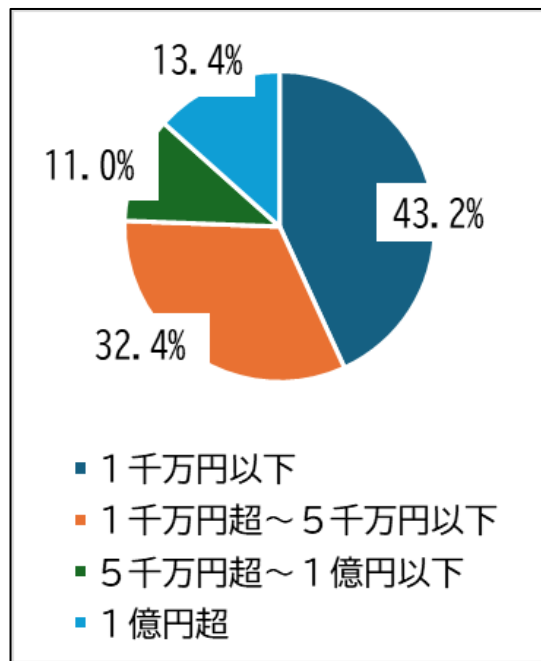
(※)数値(%)は、少数点第2位を四捨五入(一部を除く)しているため、内訳の合計が100%にならないことがある。

<回答企業・336社の属性>

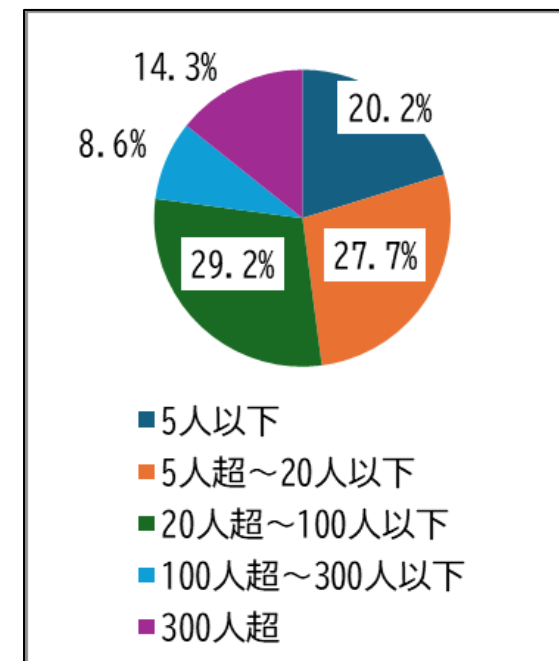
【部会別】



【資本金別】



【従業員数別】



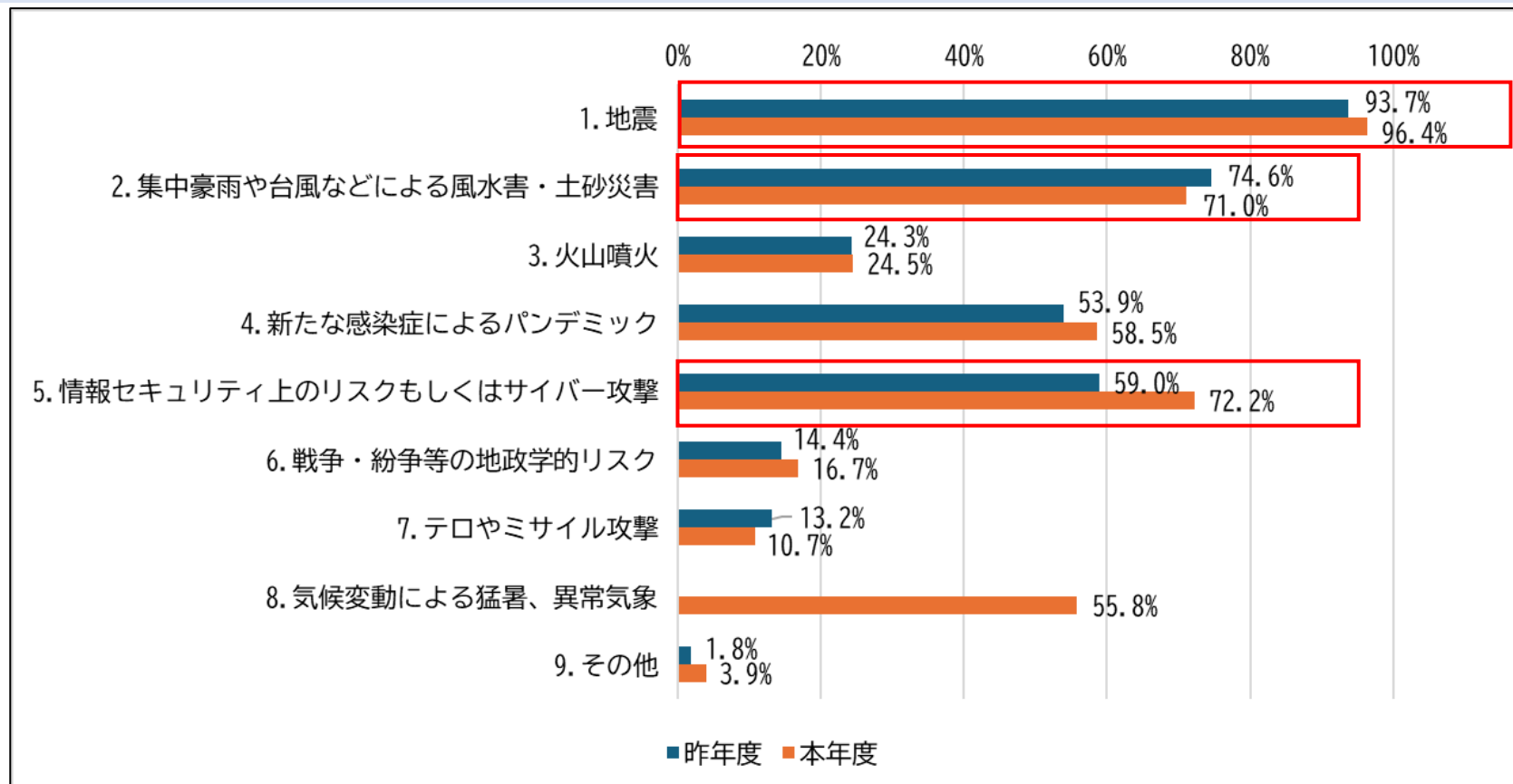
2. 調査結果

問1. 災害・リスクの発生に対する認識と対策について

① どのような災害やリスクの発生を懸念していますか。

※複数選択

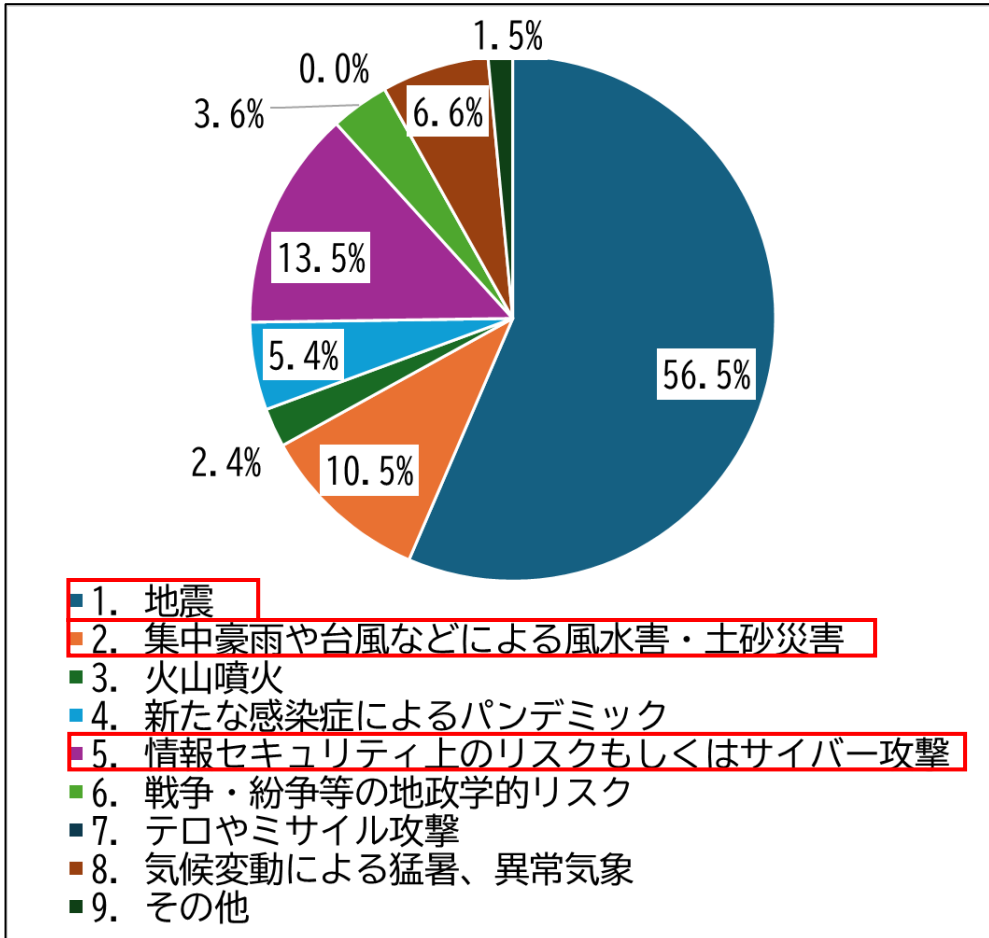
- 昨年度、本年度ともに「地震」の回答割合が90%以上を占めており、最も懸念されている災害となっている。
- 昨年度は「集中豪雨や台風などによる風水害・土砂災害」が地震に次いで上位であったが、本年度は「情報セキュリティ上のリスクもしくはサイバー攻撃」となっており、近年のサイバー被害の増加を反映していると考えられる。



② 貴社の事業活動に最も大きな影響を及ぼすと思われる災害は何ですか。

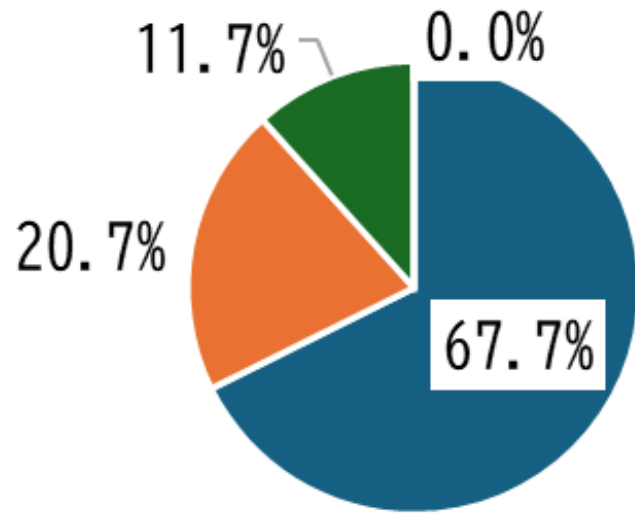
※単一選択

- 「地震」の回答割合が56.5%と、最も高くなっている。次いで「情報セキュリティ上のリスクもしくはサイバー攻撃」が13.5%、「集中豪雨や台風などによる風水害・土砂災害」が10.5%となっており、近年に国内で増加している災害・リスクが高い割合を占めている。



③熱中症対策について、2025年6月より、対象条件に該当する環境で作業が見込まれる場合、企業の対策が義務化されたましたが、ご存じですか。 ※単一選択

- 「義務化されたことを知っており、内容も知っている」と回答した企業が67.7%と、7割近くを占めている。
- 一方、20.7%の企業が「義務化されたことは知っているが、内容は知らない」、11.7%の企業が「義務化されたことを知らない」と回答しており、約3割の企業が内容を十分に把握していない。

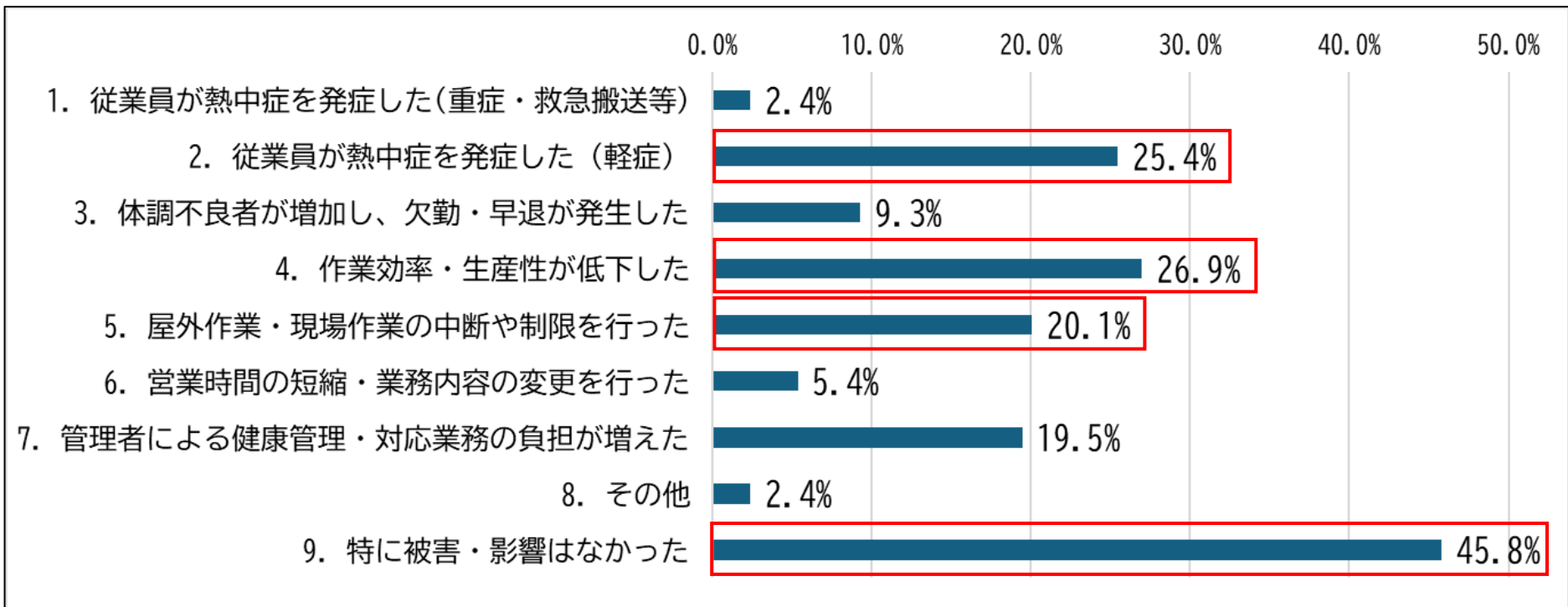


- 1. 義務化されたことを知っており、内容も知っている
- 2. 義務化されたことは知っているが、内容は知らない
- 3. 義務化されたことを知らない
- 4. その他

④この数年の間に、猛暑・熱中症により貴社従業員の被害や業務への影響はありましたか。

※複数選択

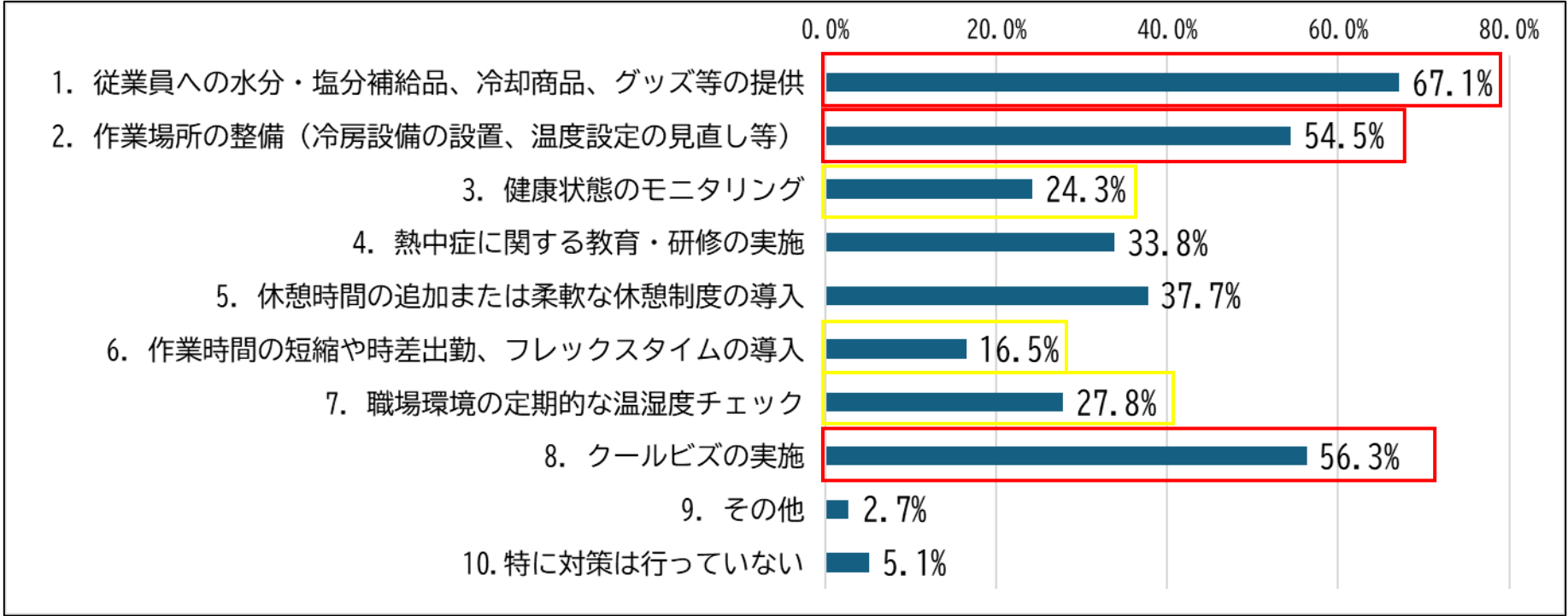
- 「作業効率・生産性が低下した」が最多の26.9%、次いで「従業員が熱中症を発症した(軽症)」が25.4%、「屋外作業・現場作業の中断や制限を行った」が20.1%となった。
- 一方、「特に被害・影響はなかった」と回答した企業は45.8%となっており、業種・就労環境による格差が大きいことが窺える。



⑤貴社で現在行っている「猛暑・熱中症」対策について

※複数選択

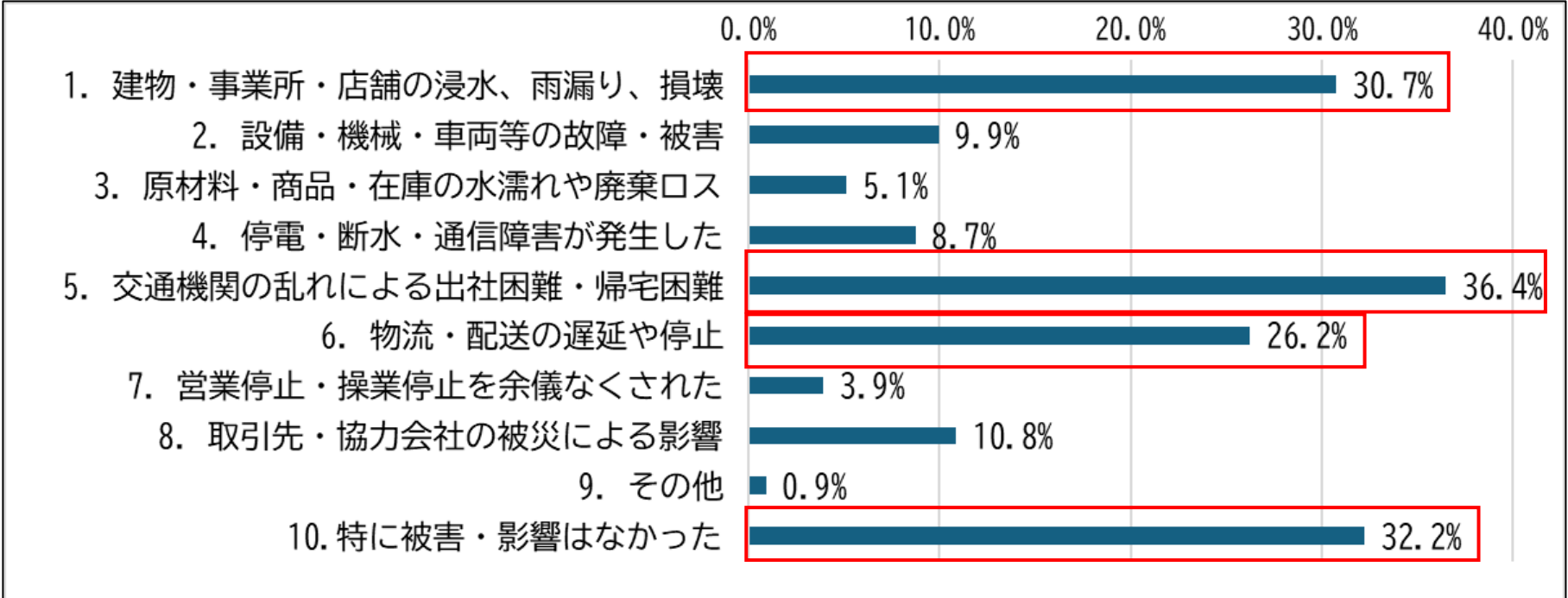
- 「従業員への水分・塩分補給品、冷却商品、グッズ等の提供」が67.1%、「クールビズの実施」が56.3%、「作業場所の整備」が54.5%と上位の回答を占めている。
- 一方、「作業時間の短縮や時差出勤、フレックスタイムの導入」や「職場環境の定期的な温湿度チェック」、「健康状態のモニタリング」の実施率は低く、物理的対策に偏る傾向が見られる。



⑥この数年の間に、集中豪雨や台風により貴社への被害や業務への影響はありましたか。

※複数選択

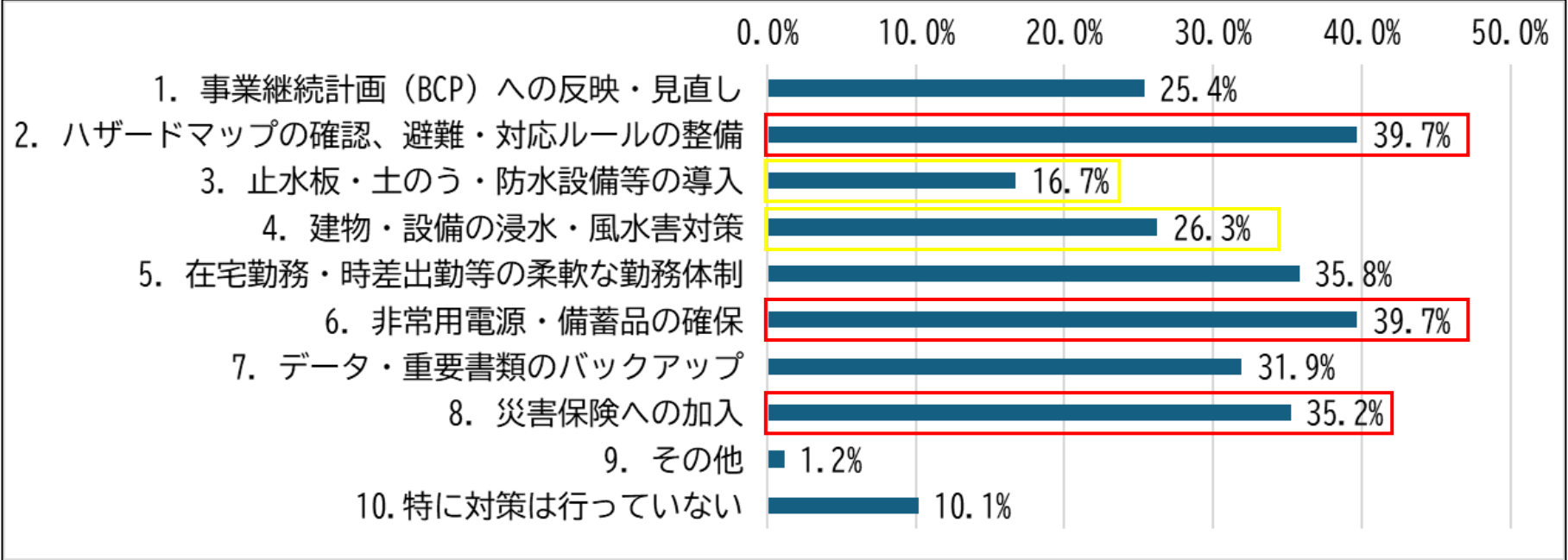
- 「交通機関の乱れによる出社困難・帰宅困難」が最多の36.4%、次いで「建物・事業所・店舗の浸水、雨漏り、損壊」が30.7%、「物流・配送の遅延や停止」が26.2%となった。
- 「特に被害・影響はなかった」と回答した企業は32.2%となっており、問1-④で猛暑・熱中症について「特に被害・影響はなかった」の回答した企業（45.8%）より低く、風水害の影響がより企業の事業活動に影響を及ぼしていることが窺える。



⑦貴社で現在行っている「集中豪雨・台風」対策について

※複数選択

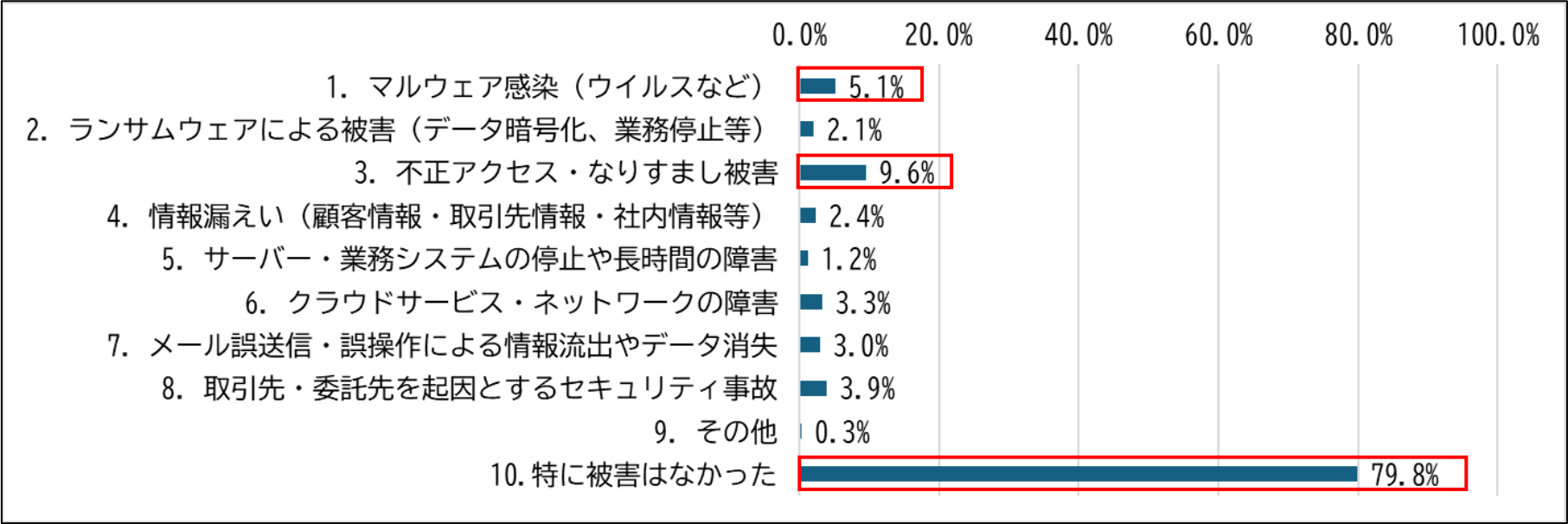
- 「ハザードマップの確認、避難・対応ルールの整備」、「非常用電源・備蓄品の確保」が同率で最多の39.7%、次いで「災害保険への加入」が35.2%となった。
- 一方、「止水板・土のう・防水設備等の導入」や「建物・設備の浸水・風水害対策」などの物理的防水対策の実施率は低い傾向となっている。



⑧この数年の間に、貴社の情報システムに被害を受けたことはありますか。

※複数選択

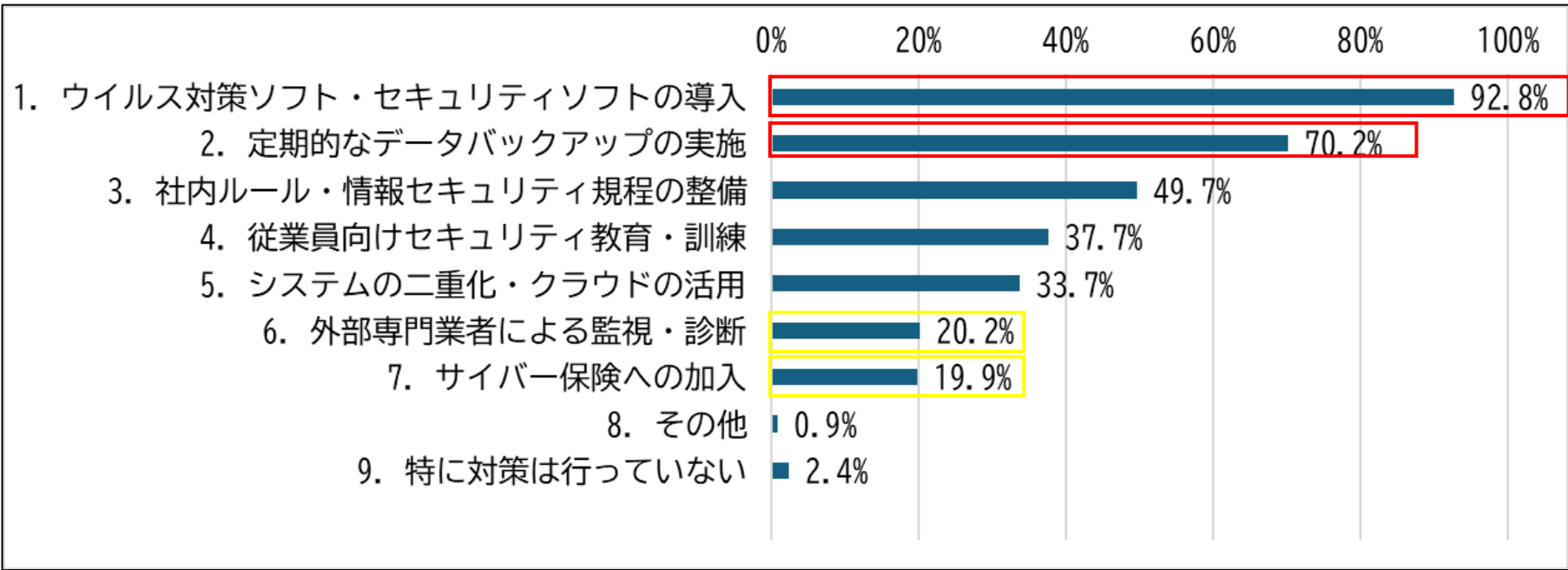
- 「不正アクセス・なりすまし被害」が最多の9.6%、次いで「マルウェア感染（ウイルスなど）」が5.1%となった。
- 「特に被害はなかった」と回答した企業が79.8%と多数を占めるが、何らかの被害を経験した企業が20.2%存在する結果となった。



⑨ 貴社で現在行っている「情報システム・サイバーリスク」対策について

※複数選択

- 「ウイルス対策ソフト・セキュリティソフトの導入」最多の92.8%、次いで「定期的なデータバックアップの実施」が70.2%となった。
- 一方、「外部専門業者による監視・診断」、「サイバー保険への加入」などの実施率は低く、いずれも2割程度に留まっている。

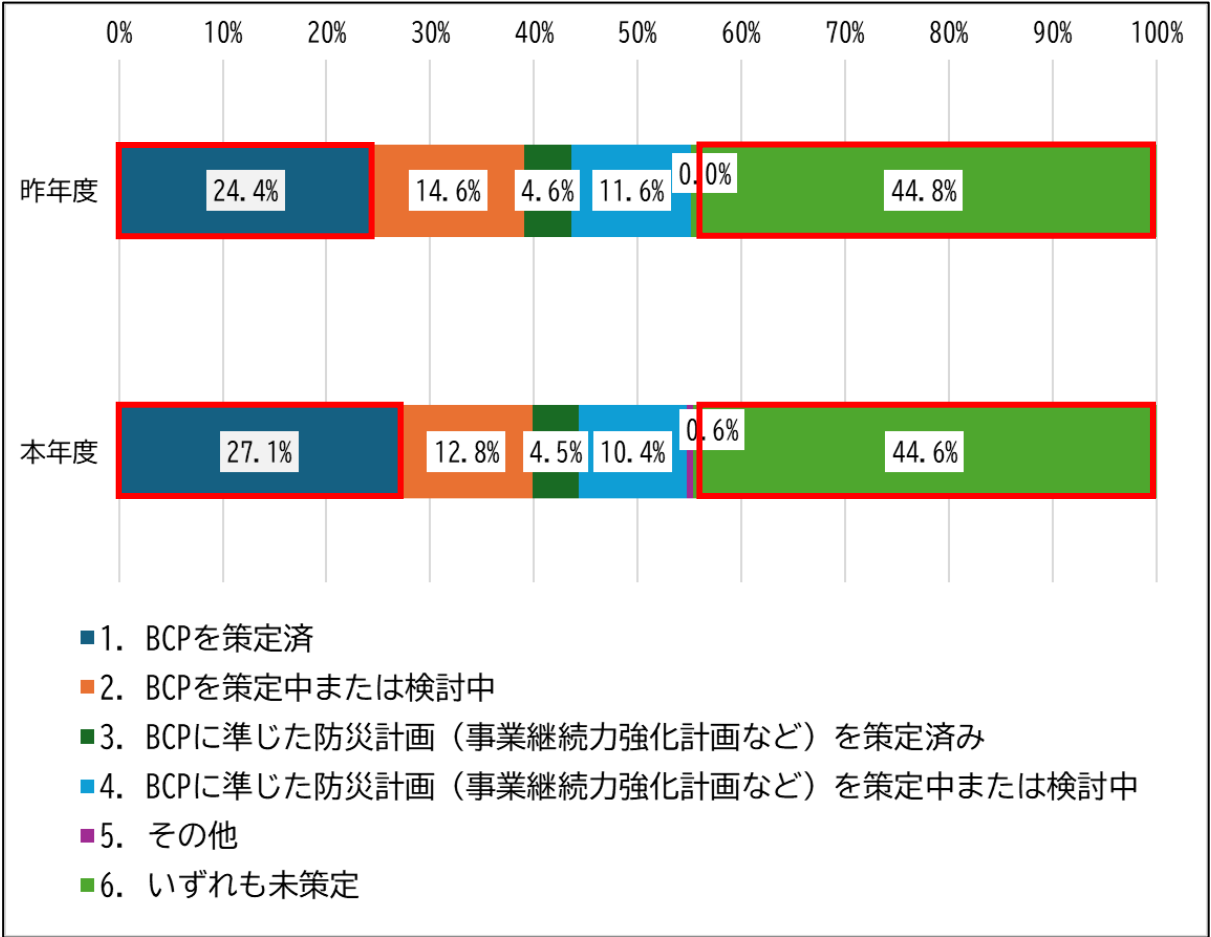


問2. BCP(事業継続計画)の策定について

① BCPまたはBCPに準じた防災計画を策定(検討)していますか。

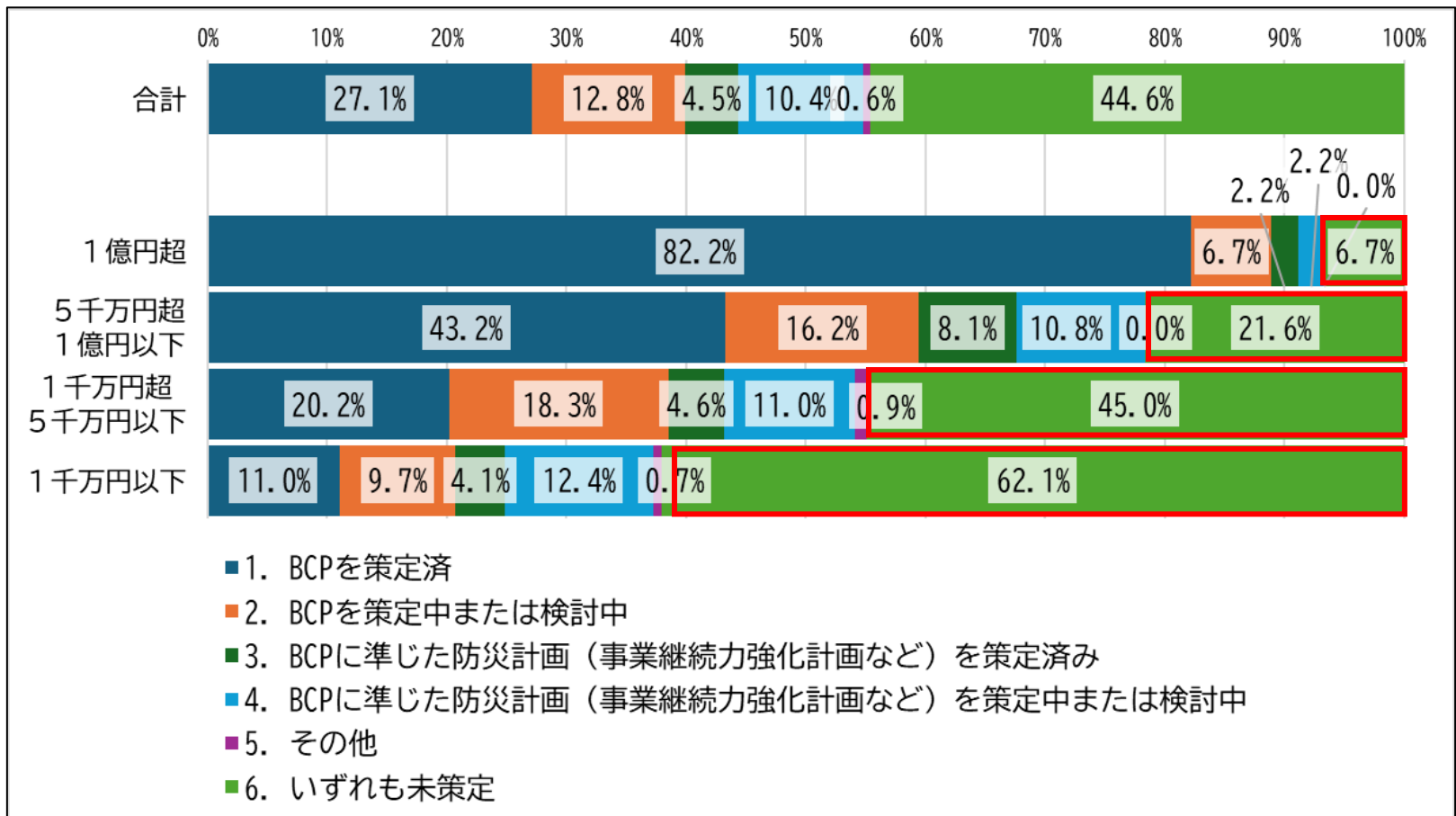
※単一選択

- 「BCPを策定済み」の企業は、昨年度が24.4%だったのに対し、本年度は27.1%に増加した。
- 「いずれも未策定」の企業は昨年度・本年度ともに4割を超え、最多を占めている。



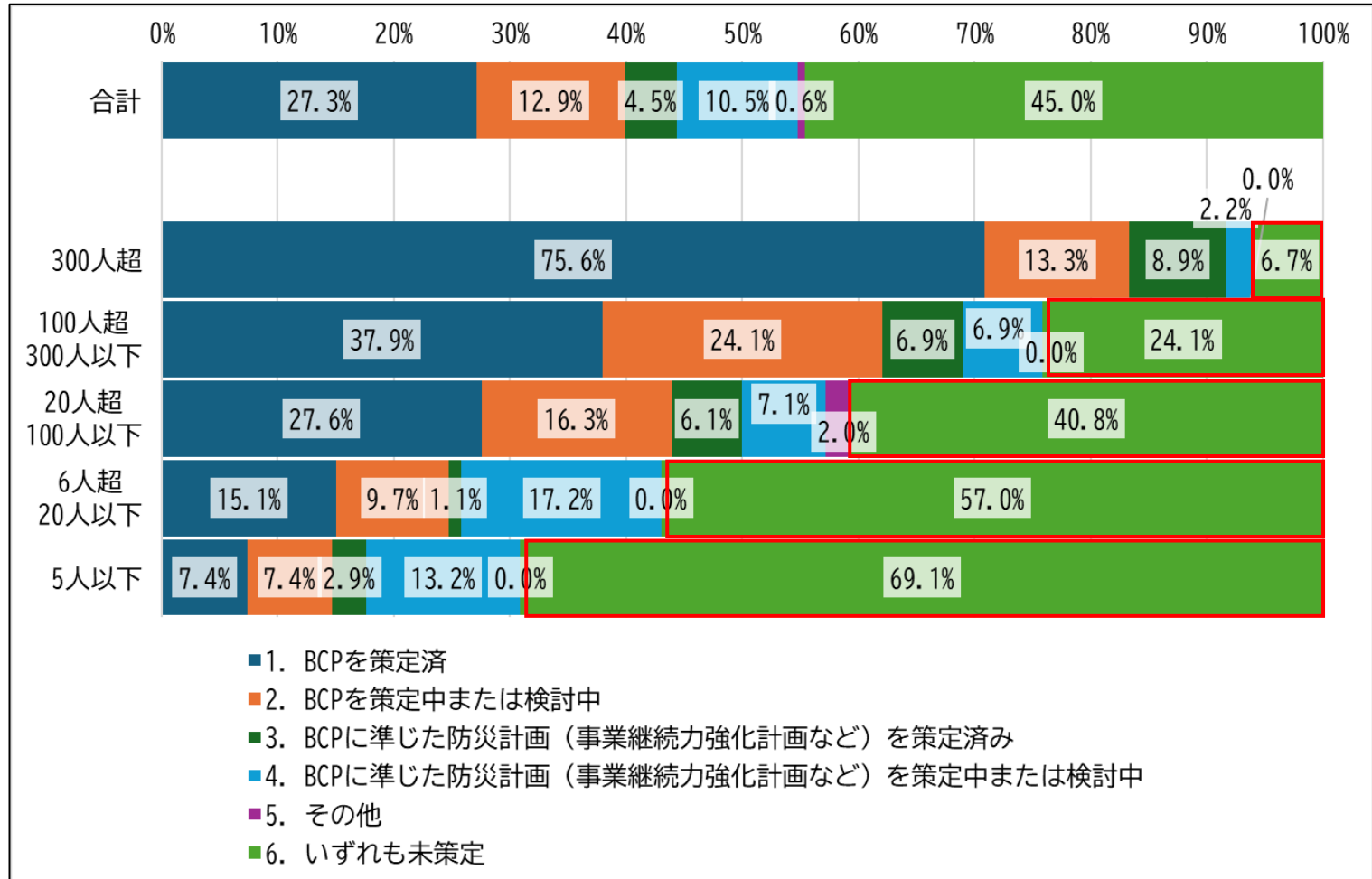
【資本金別】

- 資本金が1億円超で「いずれも未策定」と回答した企業は6.7%である一方で、1億円以下の企業は約2～6割が「いずれも未策定」と回答しており、資本金規模が小さくなるにつれて策定率が低くなっている。



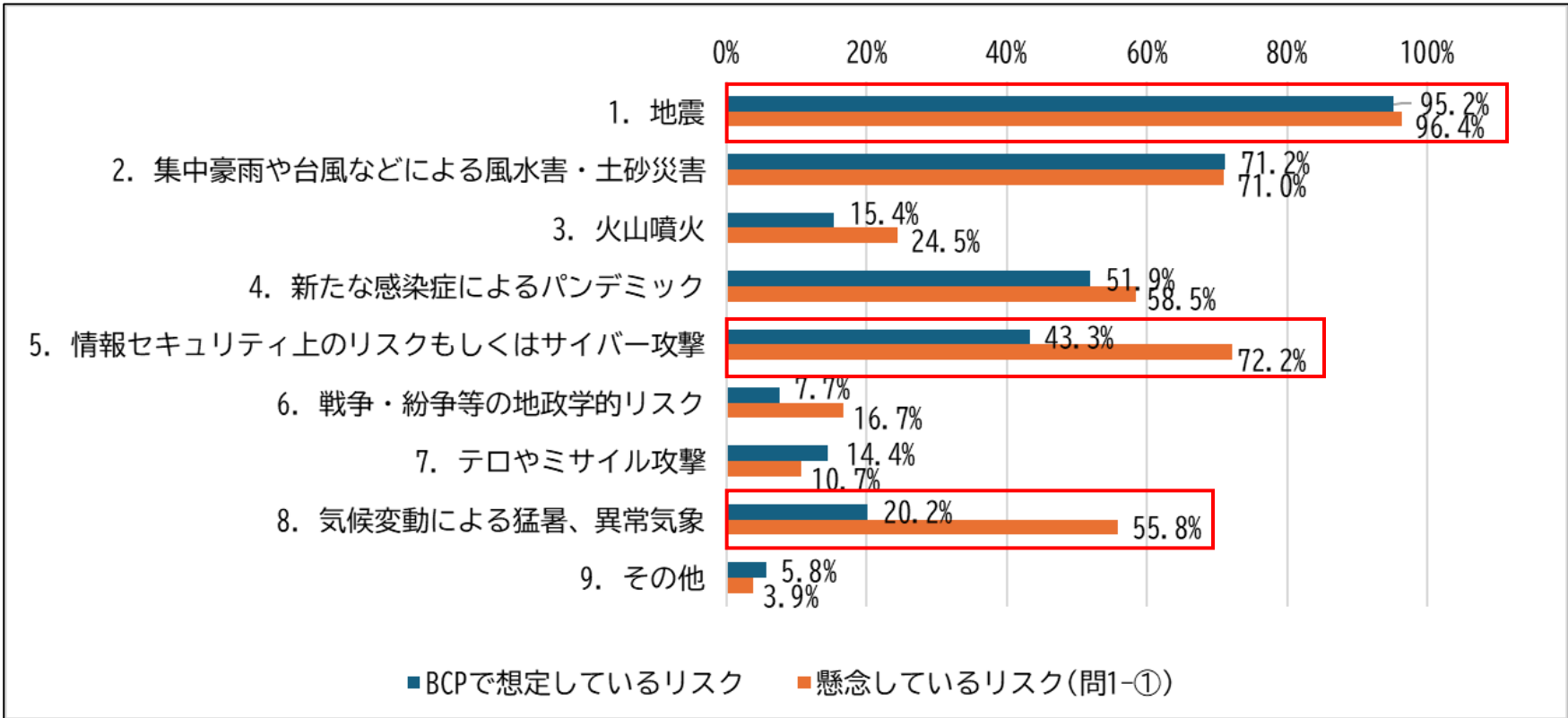
【従業員数別】

- 従業員数が301人以上で「いずれも未策定」と回答した企業は6.7%である一方で、300人以下の企業は約2～7割が「いずれも未策定」と回答しており、従業員数の規模が小さくなるにつれて策定率が低くなっている。



② B C P または B C P に準じた防災計画はどのようなリスク等を想定して作成していますか。 (問2-①で「1.B C Pを策定済」または「3.B C Pに準じた防災計画を策定済み」を選択した企業のみ) ※複数選択

- 「地震」の回答割合が95.2%を占めており、問1-①の発生を懸念しているリスクと共に最も高い割合を占めている。
- 問1-①で発生を懸念しているリスクを「情報セキュリティ上のリスクもしくはサイバー攻撃」と回答した企業が72.2%である一方で、実際にBCPで想定している企業は43.3%に留まっている。同様に「気候変動による猛暑、異常気象」を懸念しているリスクと捉える企業は多いが実際にBCPで想定している企業は少なく、近年増加するリスクに対してBCPへの反映が追いついていない現状が窺える。

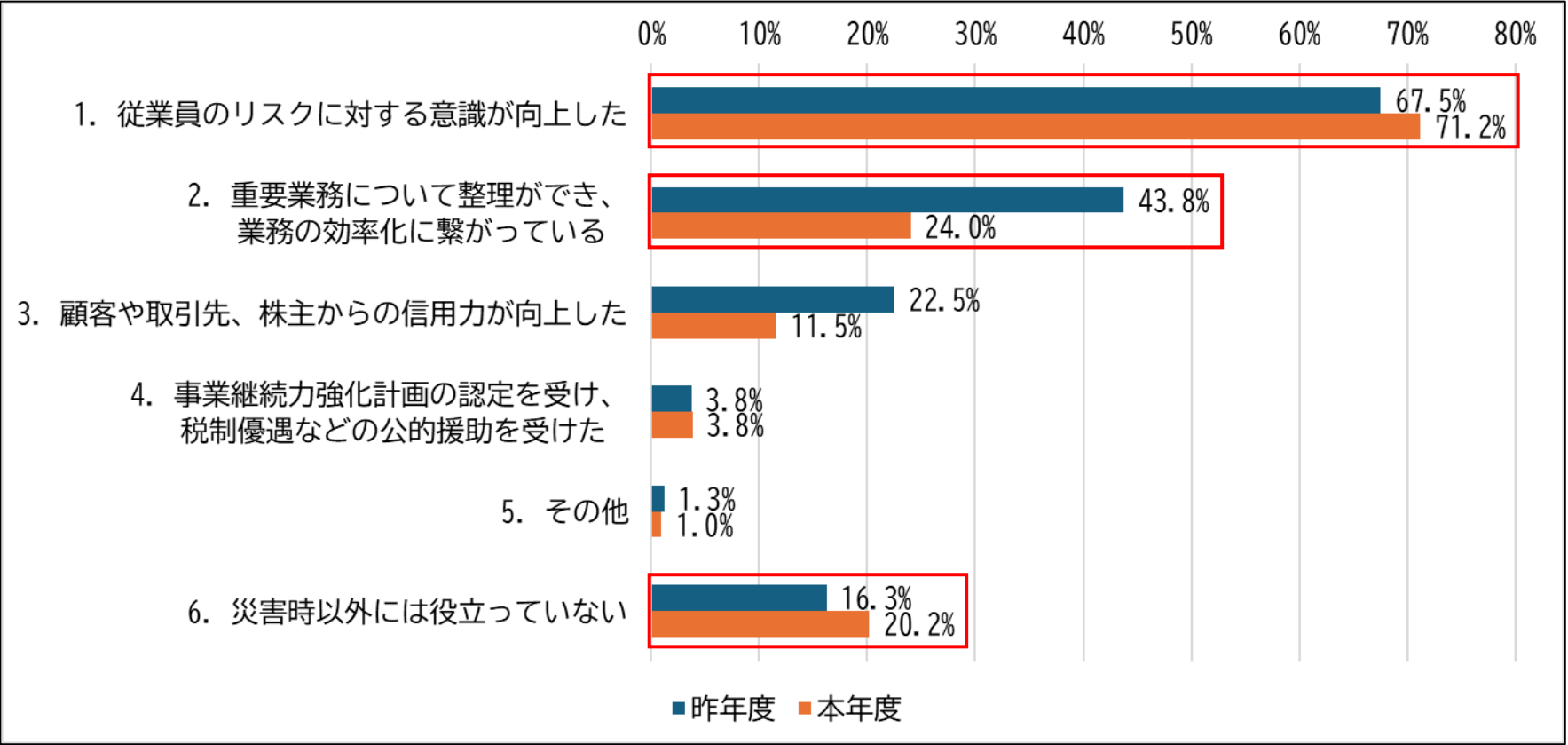


③ B C Pを策定したことにより、災害時以外に役立っていることはありますか。

(問2-①で「1.B C Pを策定済」または「3.B C Pに準じた防災計画を策定済み」を選択した企業のみ)

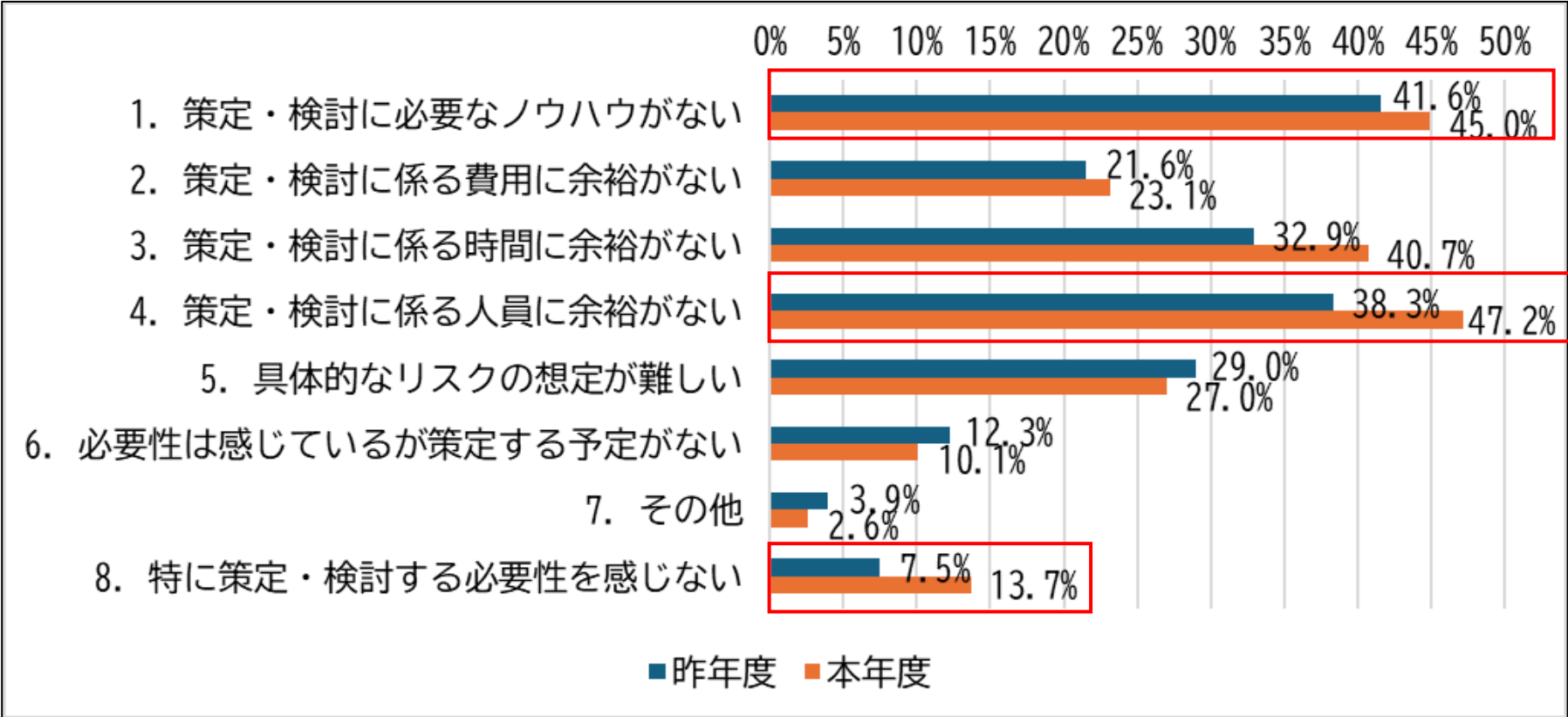
※複数選択

- 「従業員のリスクに対する意識が向上した」と回答した企業が最多の71.2%、次に「重要業務について整理ができ、業務の効率化に繋がっている」と回答した企業が24.0%となった。
- 一方、「災害時以外には役立っていない」と回答した企業は20.2%となり、昨年より3.9ポイント増加した。



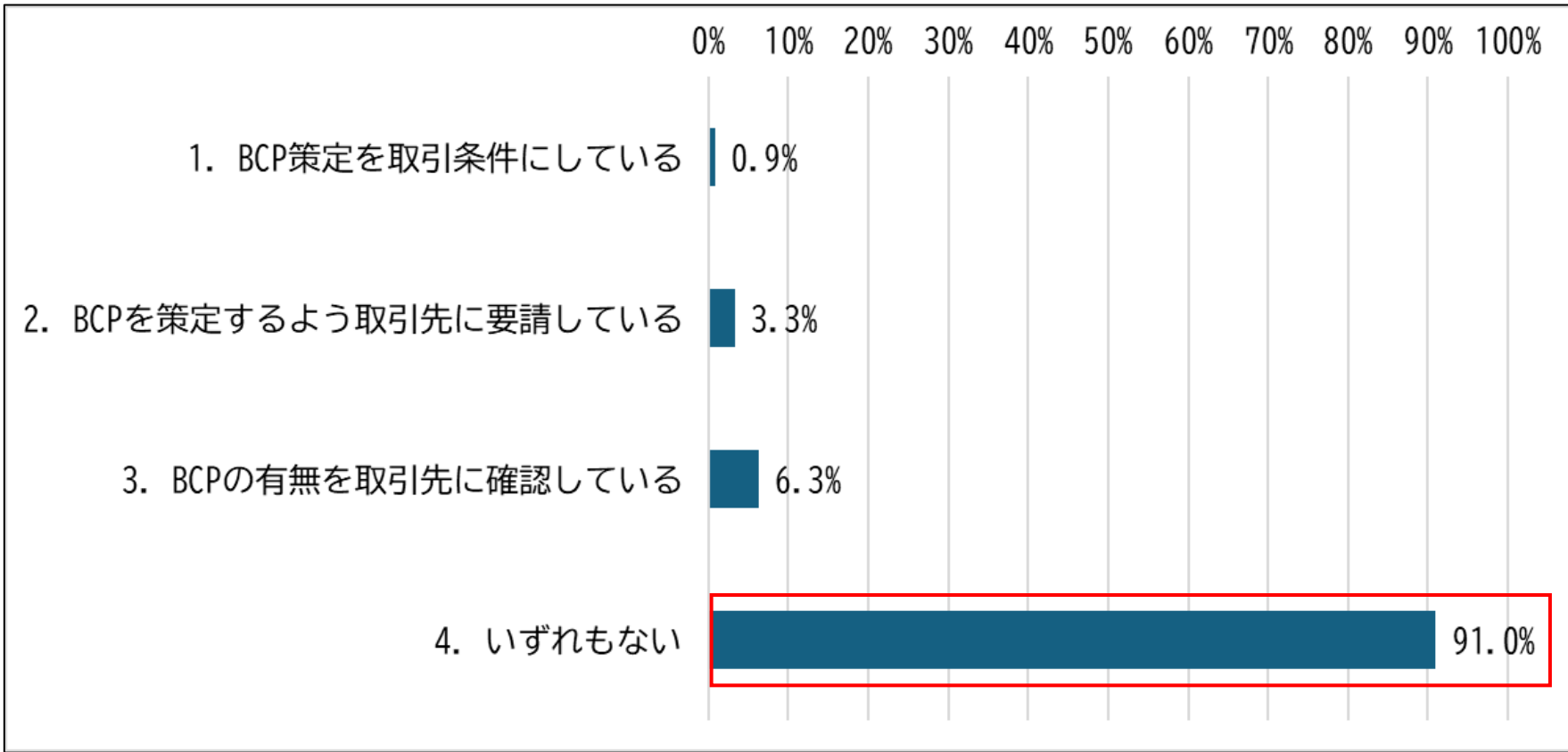
④ 貴社でBCP(事業継続計画)またはBCPに準じた防災計画の策定や検討を進めるにあたり、課題と感ずることは何ですか。 ※複数選択

● 昨年度は「策定・検討に必要なノウハウがない」が最も多く、次いで「策定・検討に係る人員に余裕がない」が多かったが、「策定・検討に係る人員に余裕がない」が昨年度38.3%から本年度47.2%に増加したことで逆転している。



⑤ 発注にあたり主要な取引先に対して、BCPの策定について要請・確認をしたことがありますか。 ※複数選択

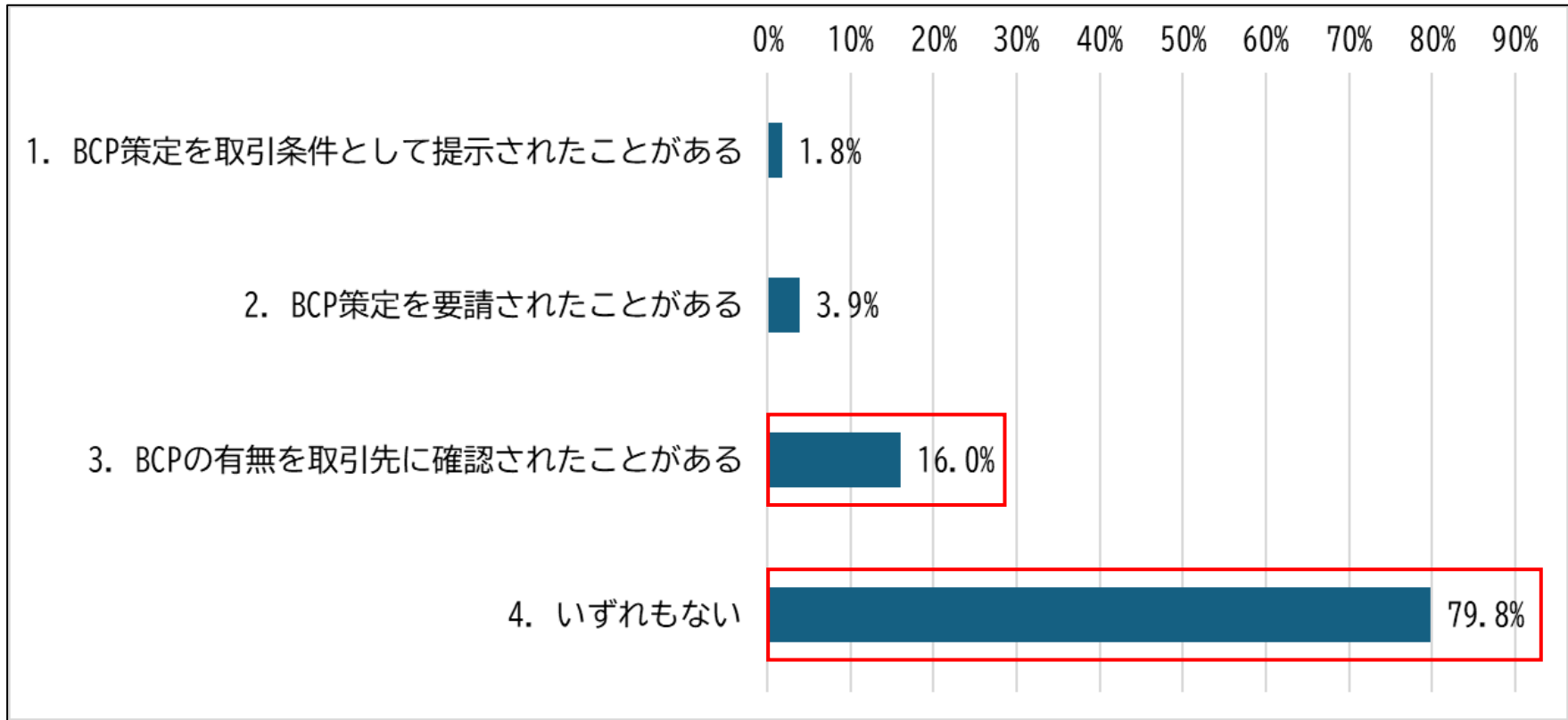
● 発注時、91.0%の企業が取引先に対して、BCPの策定について要請・確認を行っていない結果となった。



⑥受注時に発注元から、BCPの策定について要請・確認をされたことがありますか。

※複数選択

● 受注時、79.8%の企業が取引に際して、BCP策定の有無の確認や要請をされたことが「いずれもない」と回答したが、16.0%の企業は「BCPの有無を取引先に確認されたことがある」と回答した。



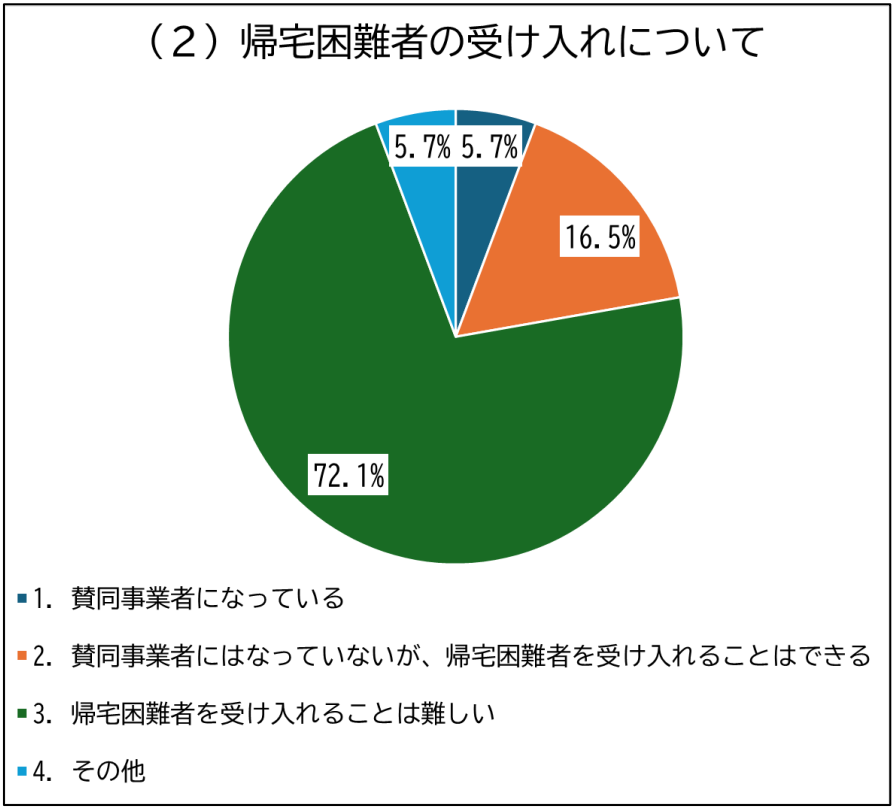
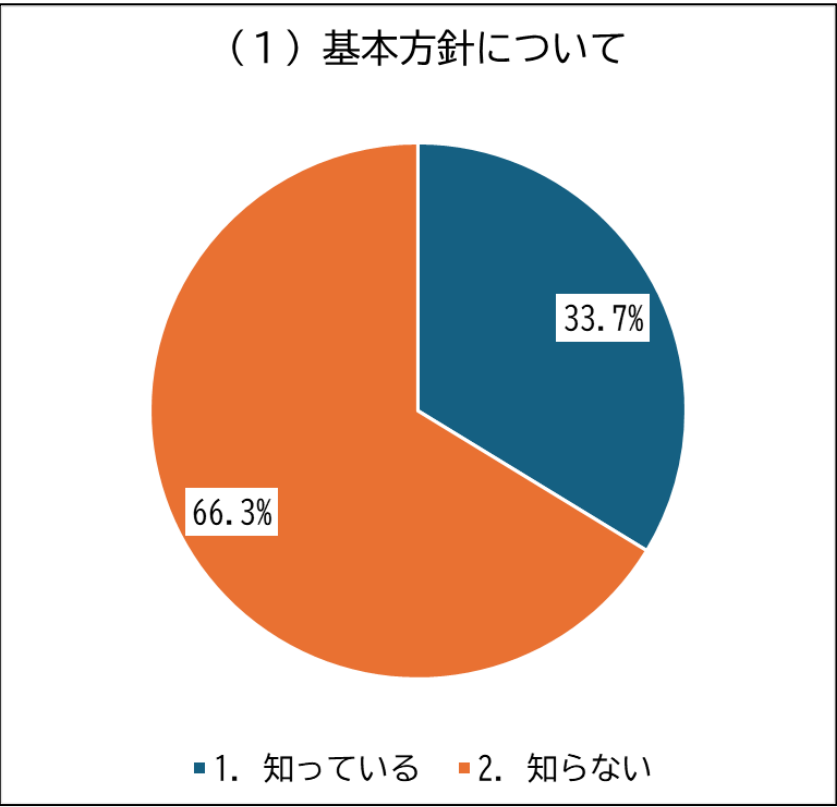
問3. 行政の災害・リスク対策について

①横浜市が定めている「一斉帰宅抑制の基本方針」について

同方針の趣旨に賛同する事業者を募集していますが、ご存じですか。

※単一選択

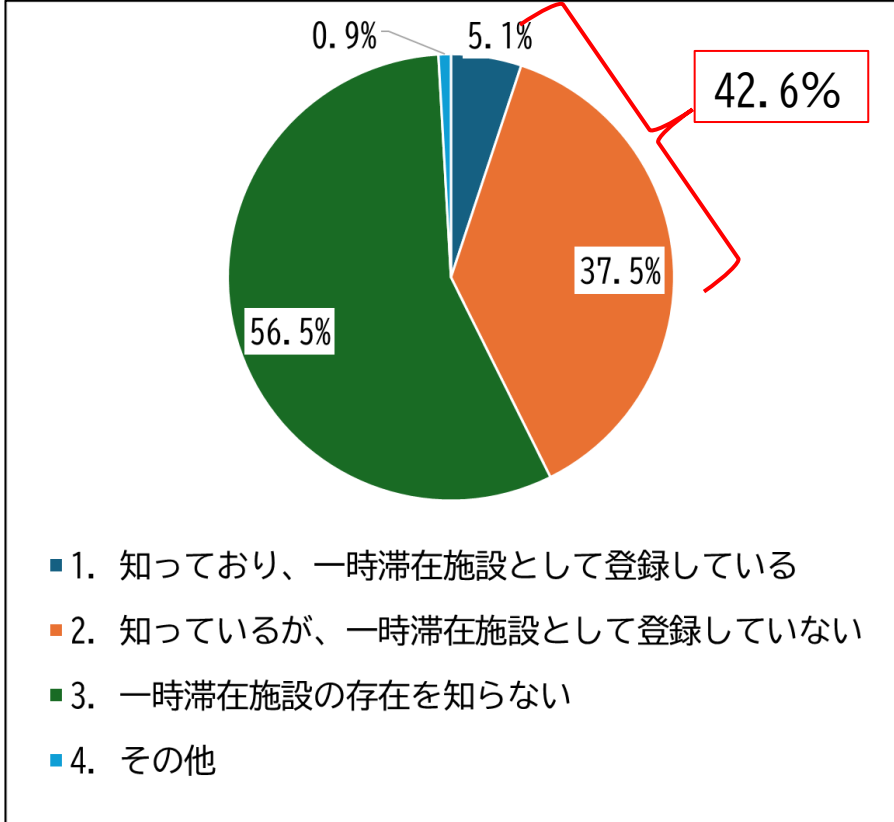
- 基本方針については、「知っている」と回答した企業が33.7%に留まっている。
- 帰宅困難者の受け入れについては、72.1%の企業が「帰宅困難者を受け入れることは難しい」と回答した。



②横浜市の「帰宅困難者一時滞在施設」について個人や事業者へ周知し、理解と協力を得るための取組を行っておりますが、ご存じですか。

※単一選択

- 「知っており、一時滞在施設として登録している」割合は5.1%に留まったが、「知っているが、一時滞在施設として登録していない」割合を含めると「帰宅困難者一時滞在施設」を知っている企業の割合は42.6%となった。
- 「一時滞在施設の存在を知らない」と回答した企業は、56.5%と半数以上を占めている。



③社会インフラの劣化で特に不安に思っているものはありますか。

- 頻出単語集計を行ったところ、上位の項目は「道路・路面（陥没、高速、トンネル含む）：25件」、「上下水道・配管：24件」、「橋梁：8件」、「電力・電気：6件」、「鉄道・交通網：5件」となった。
- 「道路の陥没・老朽化」、「水道管、下水道管の老朽化」等に関する回答が多く、埼玉県八潮市の道路陥没事故が広く意識されていることが確認できる結果となった。

内容（一部抜粋）	部会	資本金
橋梁、水道管、高速道路の劣化	港湾運輸倉庫	1千万円超 5千万円以下
橋の老朽化	機械・金属工業	1千万円超 5千万円以下
八潮市同様、水道管の老朽化による災害発生を懸念しています。	卸・貿易	1千万円以下
建物が川の近くにあり、氾濫や津波等の影響が懸念される	金融	1千万円以下
道路橋梁、電気ガス上下水道	工業	1億円超
高速道路にビルが隣接しているため耐震 埋め立て地のため地震の際の液状化	不動産・リース業	5千万円超 1億円以下
下水配管の破損による地盤沈下	観光・サービス	1千万円超 5千万円以下
上下水道管をはじめとする、生活するうえで必須なインフラ設備の老朽化による事故や、日常生活への被害	建設	1千万円超 5千万円以下
道路、橋梁、高架橋の劣化が不安であり、特に災害時における燃料供給に支障をきたす可能性があります。	小売	1千万円以下
電気に関し電線及び電通に設置されている変圧器など また、地下鉄のトラブルの増加	港湾運輸倉庫	5千万円超 1億円以下
崖面にある為、土砂災害による建物全体的な被害	観光・サービス	1千万円以下
発電所や送電網の劣化による停電	情報関連産業	1億円超

④横浜市に期待する災害・リスク対策について

- 頻出単語集計を行ったところ、上位の項目は「対策・点検・整備（インフラ全般）：18件」、「情報・周知・ハザードマップ等：15件」、「支援・補助金・助成：11件」、「津波・地震・液状化（自然災害）：10件」となった。

内容（一部抜粋）	部会	資本金
津波対策、液状化対策	港湾運輸倉庫	1千万円超 5千万円以下
既存下水道管の検査、補修	小売	1千万円以下
被害にあわれた方（法人、個人共）への充実した支援、フォローなど	不動産・リース業	1千万円超 5千万円以下
地域ごとの訓練をしてほしい	小売	1千万円以下
被災時における情報網の強化（広域の放送システムが少ないので）	建設	1千万円超 5千万円以下
災害時の避難場所などの告知をもっと広範に周知できるようにすべき	卸・貿易	1千万円以下
水害、氾濫の可能性のある道路への対策(通行止めにしないう様に排水処理を改善)、災害時の交通網の早期復興	建設	1千万円以下
希望企業への従業員数に合わせた備蓄食料や簡易トイレ、寝袋、毛布などの簡易宿泊備品の供給	機械・金属工業	1億円超
電線の地中下	不動産・リース業	1千万円以下
ハザードマップの更新と拡充	観光・サービス	1千万円以下
災害に強いインフラ、都市構造の整備（ハード対策）	工業	1億円超
万が一のとき備えたライフラインの強化など	情報関連産業	5千万円超 1億円以下
富士山噴火対策	建設	1千万円超 5千万円以下

⑤産業防災連絡会議で開催している講演会の希望テーマについて

(一部抜粋)

- 頻出単語集計を行ったところ、上位の項目は「富士山・箱根噴火：6件」、「BCP・被災後の復興プロセス・事例：5件」、「地震：4件」、「情報セキュリティ等：4件」「水害・避難シミュレーション：3件」となった。

内容（一部抜粋）	部会	資本金
原発のリスクと、原発と再生可能エネルギーに関する将来性	卸・貿易	1千万円以下
取り組みの具体事例紹介、地域コミュニティと防災	観光・サービス	1千万円以下
BCP策定のポイント	観光・サービス	1千万円超 5千万円以下
地震対策、暑さ対策のノウハウが知りたい	小売	1千万円以下
ビルやマンションなど低層階が水没した際の上層階での避難の仕方。他社、他者との協力について。	機械・金属工業	1億円超
地震対策	建設	1千万円超 5千万円以下
中小企業向け情報セキュリティ対策について	観光・サービス	1千万円以下
富士山噴火と横浜市の防災体制について	工業	1億円超
横浜市は水害リスクの大きい地域のため具体的な避難シミュレーション（地域 防災拠点）が水害時に利用不能になる場所があると思われる）	建設	1千万円以下
集客施設における災害時対応について（外国人、障害者対応）	観光・サービス	1億円超
実際に被災にあった企業のその後について。被災以降のプロセスやケアや補償などをご参考にしたい。	小売	1千万円以下
帰宅困難者対策と備蓄品（種類と量）	小売	1億円超
防災対策として、社員のために会社が準備すべきこと	建設	1千万円以下

(参 考)

令和7年度 災害・リスク対策に関するアンケート
調 査 票

問1 災害・リスクの発生に対する認識と対策について

① 貴社ではどのような災害やリスクの発生を懸念していますか。当てはまるもの全てに○を付けてください。

1	地震	2	集中豪雨や台風などによる風水害・土砂災害
3	火山噴火	4	新たな感染症によるパンデミック
5	情報セキュリティ上のリスクもしくはサイバー攻撃	6	戦争・紛争等の地政学的リスク
7	テロやミサイル攻撃	8	気候変動による猛暑、異常気象
9	その他 ()		

② 貴社の事業活動に最も大きな影響を及ぼすと思われる災害は何ですか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

1	地震	2	集中豪雨や台風などによる風水害・土砂災害
3	火山噴火	4	新たな感染症によるパンデミック
5	情報セキュリティ上のリスクもしくはサイバー攻撃	6	戦争・紛争等の地政学的リスク
7	テロやミサイル攻撃	8	気候変動による猛暑、異常気象
9	その他 ()		

- ③ 熱中症対策について、2025年6月より、対象条件に該当する環境で作業(※)が見込まれる場合、企業の対策が義務化されましたが、ご存じですか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

※WBGT(湿球黒球温度)28度又は気温31度以上の環境下において継続して1時間以上又は1日当たり4時間を超えて行われることが見込まれる作業

1	義務化されたことを知っており、内容も知っている	2	義務化されたことは知っているが、内容は知らない
3	義務化されたことを知らない	4	その他()

- ④ この数年の間に、猛暑・熱中症により、貴社従業員の被害や業務への影響はありましたか。当てはまるもの全てに○を付けてください。

1	従業員が熱中症を発症した(重症・救急搬送等)	2	従業員が熱中症を発症した(軽症)
3	体調不良者が増加し、欠勤・早退が発生した	4	作業効率・生産性が低下した
5	屋外作業・現場作業の中断や制限を行った	6	営業時間の短縮・業務内容の変更を行った
7	管理者による健康管理・対応業務の負担が増えた	8	その他()
9	特に被害・影響はなかった		

- ⑤ 貴社で現在行っている「猛暑・熱中症」対策について、当てはまるもの全てに○を付けてください。

1	従業員への水分・塩分補給品、冷却商品、グッズ等(ファン付きウェア等)の提供	2	作業場所の整備(冷房設備の設置、温度設定の見直し、休憩場所の設置等)
3	健康状態のモニタリング	4	熱中症に関する教育・研修の実施
5	休憩時間の追加または柔軟な休憩制度の導入	6	作業時間の短縮や時差出勤、フレックスタイムの導入
7	職場環境の定期的な温湿度チェック	8	クールビズの実施
9	その他()	10	特に対策は行っていない

- ⑥ ここ数年の間に、集中豪雨や台風により、貴社への被害や業務への影響はありましたか。当てはまるもの全てに○を付けてください。

1	建物・事業所・店舗の浸水、雨漏り、損壊	2	設備・機械・車両等の故障・被害
3	原材料・商品・在庫の水濡れや廃棄ロス	4	停電・断水・通信障害が発生した
5	交通機関の乱れによる出社困難・帰宅困難	6	物流・配送の遅延や停止
7	営業停止・操業停止を余儀なくされた	8	取引先・協力会社の被災による影響
9	その他（ ）	10	特に被害・影響はなかった

- ⑦ 貴社で現在行っている「集中豪雨・台風」対策について、当てはまるもの全てに○を付けてください。

1	事業継続計画（BCP）への反映・見直し	2	ハザードマップの確認、避難・対応ルールの整備
3	止水板・土のう・防水設備等の導入	4	建物・設備の浸水・風水害対策
5	在宅勤務・時差出勤等の柔軟な勤務体制	6	非常用電源・備蓄品の確保
7	データ・重要書類のバックアップ	8	災害保険への加入
9	その他（ ）	10	特に対策は行っていない

- ⑧ 大手飲料メーカーがサイバー攻撃を受け、システム障害が発生するなど、情報セキュリティ対策が問題となっています。この数年の間に、貴社の情報システムにおいて以下のような被害を受けたことがありますか。当てはまるもの全てに○を付けてください。

1	マルウェア感染（ウイルスなど）	2	ランサムウェアによる被害（データ暗号化、業務停止等）
3	不正アクセス・なりすまし被害	4	情報漏えい（顧客情報・取引先情報・社内情報等）
5	サーバー・業務システムの停止や長時間の障害	6	クラウドサービス・ネットワークの障害
7	メール誤送信・誤操作による情報流出やデータ消失	8	取引先・委託先を起因とするセキュリティ事故
9	その他（ ）	10	特に被害はなかった

⑨ 貴社で現在行っている「情報システム・サイバーリスク」対策について、当てはまるもの全てに○を付けてください。

1	ウイルス対策ソフト・セキュリティソフトの導入	2	定期的なデータバックアップの実施
3	社内ルール・情報セキュリティ規程の整備	4	従業員向けセキュリティ教育・訓練
5	システムの二重化・クラウドの活用	6	外部専門業者による監視・診断
7	サイバー保険への加入	8	その他 ()
9	特に対策は行っていない		

問2 BCP(事業継続計画)の策定について

① 貴社では、BCPまたはBCPに準じた防災計画(事業継続力強化計画など)を策定(検討)していますか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

1	BCPを策定済	2	BCPを策定中または検討中
3	BCPに準じた防災計画(事業継続力強化計画など)を策定済み	4	BCPに準じた防災計画(事業継続力強化計画など)を策定中または検討中
5	その他 ()	6	いずれも未策定

② 問2-①で「1. BCPを策定済」、または「3. BCPに準じた防災計画(事業継続力強化計画など)を策定済み」を選択した方に伺います。貴社のBCP、またはBCPに準じた防災計画は、どのようなリスク等を想定して作成していますか。当てはまるもの全てに○を付けてください。

1	地震	2	集中豪雨や台風などによる風水害・土砂災害
3	火山噴火	4	新たな感染症によるパンデミック
5	情報セキュリティ上のリスクもしくはサイバー攻撃	6	戦争・紛争等の地政学的リスク
7	テロやミサイル攻撃	8	気候変動による猛暑、異常気象
9	その他 ()		

- ③ 問2-①で「1. BCPを策定済」、または「3. BCPに準じた防災計画（事業継続力強化計画など）を策定済み」を選択した方に伺います。BCP、またはBCPに準じた防災計画を策定したことにより、災害時以外に役立っていることはありますか。当てはまるもの全てに○を付けてください。

1	従業員のリスクに対する意識が向上した	2	重要業務について整理ができ、業務の効率化に繋がっている
3	顧客や取引先、株主からの信用力が向上した	4	事業継続力強化計画の認定を受け、税制優遇などの公的援助を受けた
5	その他（ ）	6	災害時以外には役立っていない

- ④ 貴社でBCPまたはBCPに準じた防災計画の策定や検討を進めるにあたり、課題と覚えることは何ですか。当てはまるもの全てに○を付けてください。

1	策定・検討に必要なノウハウがない	2	策定・検討に係る費用に余裕がない
3	策定・検討に係る時間に余裕がない	4	策定・検討に係る人員に余裕がない
5	具体的なリスクの想定が難しい	6	必要性は感じているが策定する予定がない
7	その他（ ）	8	特に策定・検討する必要性を感じない

- ⑤ 貴社では発注にあたり主要な取引先に対して、BCPの策定について要請・確認をしたことがありますか。当てはまるもの全てに○を付けてください。

1	BCP策定を取引条件にしている	2	BCPを策定するよう取引先に要請している
3	BCPの有無を取引先に確認している	4	いずれもない

- ⑥ 貴社が受注時に発注元から、BCPの策定について要請・確認をされたことがありますか。当てはまるもの全てに○を付けてください。

1	BCP策定を取引条件として提示されたことがある	2	BCP策定を要請されたことがある
3	BCPの有無を取引先に確認されたことがある	4	いずれもない

④ 横浜市に期待する災害・リスク対策などがございましたらご記入ください。

--

⑤ 産業防災連絡会議では毎年、防災関係の講演会を開催していますが、ご希望のテーマがあればご記入ください。

--